

Economic Indicators

発表日: 2023年7月12日(水)

企業物価指数(2023年6月)

～国内企業物価は頭打ち感も、先行きは高止まりに注意～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

○ 電気・ガス・水道の下押しが続き2か月連続の前月比マイナス

企業物価指数の推移

(単位: %)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2022年	1月	0.9	9.1	0.8	12.6	▲0.2	35.4
	2月	0.8	9.4	1.1	12.4	2.5	33.0
	3月	1.0	9.4	2.9	12.6	3.5	32.6
	4月	1.6	9.9	5.4	16.8	10.3	42.6
	5月	0.1	9.4	1.4	17.0	3.9	44.9
	6月	0.9	9.6	2.7	19.2	5.3	48.3
	7月	0.8	9.3	1.0	19.6	2.8	49.2
	8月	0.4	9.6	▲2.4	17.1	▲2.2	42.8
	9月	1.0	10.3	3.0	20.1	5.4	48.5
	10月	1.0	9.7	1.2	18.7	▲0.1	42.3
	11月	0.8	9.9	▲2.0	15.1	▲5.4	28.0
	12月	0.7	10.6	▲3.3	12.1	▲4.6	22.2
2023年	1月	0.0	9.6	▲2.0	9.1	▲4.5	17.0
	2月	▲0.3	8.3	1.5	9.5	0.8	15.0
	3月	0.1	7.4	0.7	7.2	▲1.5	9.4
	4月	0.3	6.0	0.1	1.8	▲3.0	▲3.7
	5月	▲0.7	5.2	1.7	2.0	2.0	▲5.6
	6月	▲0.2	4.1	1.1	0.4	▲1.2	▲11.3

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

※は夏季電力料金調整後の値。

6月の国内企業物価は、前月比▲0.2%、前年比+4.1%（事前予想コンセンサス：同+4.3%）と市場予想を下回った。速いペースでの前年比の縮小が続き、前月比でも2か月連続のマイナスとなった。

今月の前月比マイナスの主因は、既往の原油価格の下落が反映されたことで、電気・都市ガス・水道がマイナス寄与したことだ。電気・都市ガス・水道の前月比寄与度は▲0.35%pt となっており、全体のマイナス幅を上回る。一方で、6月以降は政府の燃料油価格に対する補助金が縮小されたことで、ガソリンを中心に石油・石炭製品が前月比寄与度+0.19%pt と押し上げた。

エネルギー関連以外に目を向けてみると、電気・ガス・水道、石油・石炭製品を除いた部分では前月比0.0%と横ばいの推移となり、上昇基調にようやく頭打ち感が見えてきた。飲食料品などでは積極的な価格転嫁が続いているものの、類別で見た23項目中では、今月の上昇項目は7項目、下落項目は11項目と、20年12月ぶりにマイナス項目数がプラス項目数を上回った。

前月比の寄与度内訳を詳細にみると、マイナス寄与した項目は、電気・都市ガス・水道（▲0.35%pt）、化学製品（▲0.07%pt）、農林水産物（▲0.02%pt）等となった。一方、プラス寄与した項目は、石油・石炭製品（+0.19%pt）、非鉄金属（+0.04%pt）、飲食料品（+0.02%pt）等となった。

○ 輸入物価は下落基調が続く

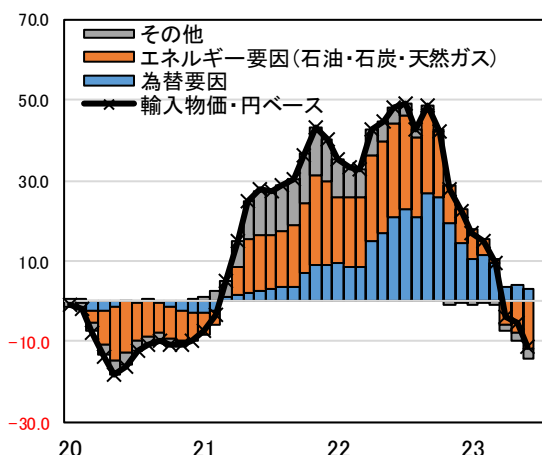
輸入物価指数は契約通貨ベースで前年比▲14.3%（前月比▲3.1%）、円ベースで前年比▲11.3%（前月比▲1.2%）となった。契約通貨ベースでの前月比寄与度内訳をみると、石油・石炭・天然ガス（▲2.74%pt）、金属・同製品（▲0.31%pt）、化学製品（▲0.08%pt）等がマイナスに寄与した。

輸入品の多くを占める資源価格上昇の衣服に加え、上昇ペースが非常に速かった22年の裏が出ることで、契約通貨ベース、円ベースともに下落基調が続いている。今後の輸入物価も下落基調が続く見



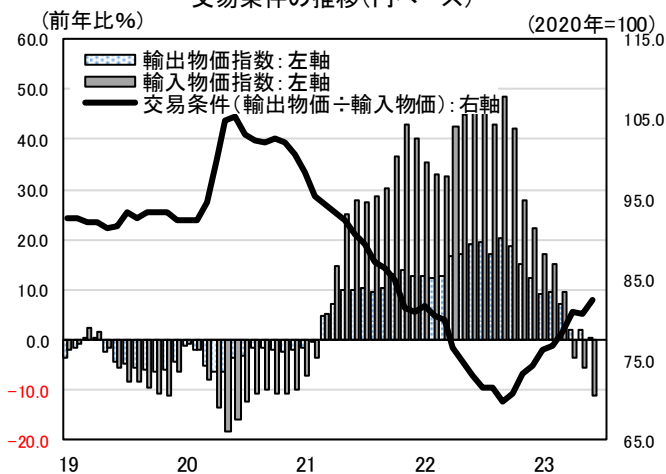
込みだが、7月頃にかけてもう一段階切り下げた後は、足元における原油価格の高止まりにより低下ペースを緩める可能性が高い。

輸入物価(円ベース)前年比 寄与度要因分解(%)



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離
(出所) 日本銀行「企業物価指数」

交易条件の推移(円ベース)

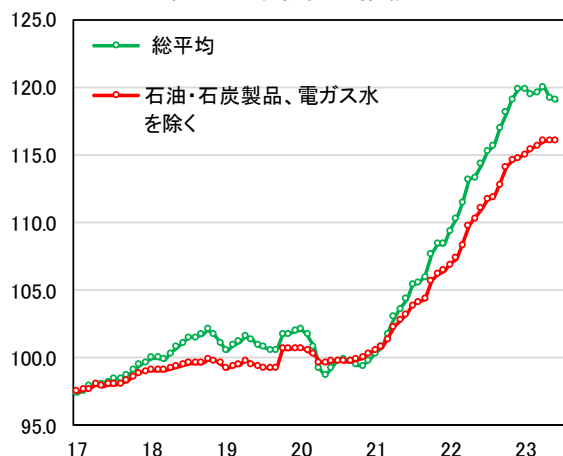


(出所) 日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

○ 今後も前年比縮小が続くが、高止まりに注意

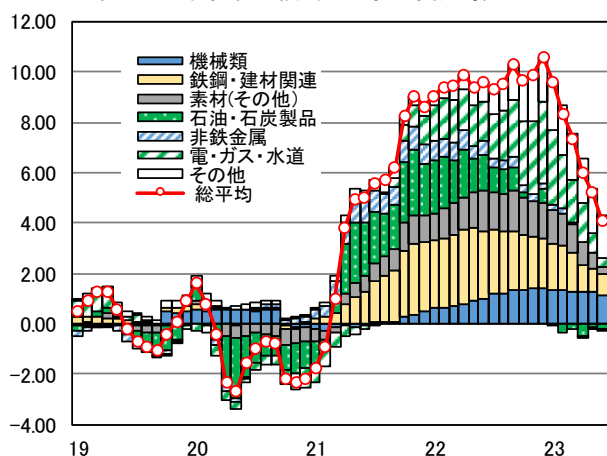
国内企業物価の先行きについて、資源高や円安の一服ですでに輸入物価ははっきりと下落基調にあり、原材料など生産フローの川上段階におけるインフレの圧力は弱まっていることから、今後の国内企業物価は緩やかな下落基調に転じていくだろう。ただし、政府の物価高騰対策に関しては、ガソリンに対する補助金が9月まで段階的に縮小されていくことや、電気代に対する補助金が9月に半減後終了する予定であること等を踏まえると、年内の下落ペースは抑制される可能性が高い。前年比では、昨年の価格上昇ペースが非常に速かったことの裏が出るため、年末にマイナスに割り込む可能性もある一方で、当面は高止まりに注意が必要である。

国内企業物価の推移



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価 前年比寄与度分解(%)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

